



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社サイネックス
 コード番号 2376 URL <http://www.scinex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 鈴木 健
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

上場取引所 東

TEL 06-6766-3333

平成29年6月30日

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,292	11.6	806	22.8	853	32.2	559	40.5
28年3月期	11,909	10.2	656	△3.6	645	△18.4	398	△14.0

（注）包括利益 29年3月期 635百万円（47.5%） 28年3月期 430百万円（△13.1%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	103.23	—	9.6	8.6	6.1
28年3月期	74.03	—	8.0	7.2	5.5

（参考）持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,904	6,651	61.0	1,089.26
28年3月期	8,950	4,960	55.4	968.51

（参考）自己資本 29年3月期 6,651百万円 28年3月期 4,960百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,146	△302	837	4,176
28年3月期	△54	△448	△454	2,490

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	51	13.5	1.1
29年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	76	12.1	1.2
30年3月期（予想）	—	0.00	—	12.50	12.50		13.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	5.3	820	1.6	860	0.7	560	0.1	91.71

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社サンマーク、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	6,470,660株	28年3月期	6,470,660株
29年3月期	364,636株	28年3月期	1,348,736株
29年3月期	5,420,963株	28年3月期	5,381,181株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,690	△3.4	655	7.0	700	15.9	460	25.1
28年3月期	8,995	1.5	613	△12.5	603	△22.3	367	△18.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	84.94	—
28年3月期	68.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	9,894	65.3	6,462	58.4	6,462	65.3	1,058.45	
28年3月期	8,477	58.4	4,953	58.4	4,953	58.4	967.15	

(参考) 自己資本 29年3月期 6,462百万円 28年3月期 4,953百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	9,000	3.6	740	5.7	480	4.2	78.61	

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念の実現のため、官民協働事業を拡大し、地方自治体のパートナーとして広報やプロモーション、地域経済活動をサポートし、地方創生のプラットフォームを担う「社会貢献型企業」を目指して、行政情報誌『わが街事典』の発行を中心に、官と民の連携により地方創生支援に取り組んでまいりました。また、平成28年10月に、福岡市、北九州市、熊本市において地域情報誌『N a s s e』の発行やポータルサイトの運営をおこなう株式会社サンマークを連結子会社化いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、対前期比11.6%増の132億92百万円、営業利益は対前期比22.8%増の8億6百万円、経常利益は対前期比32.2%増の8億53百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、対前期比40.5%増の5億59百万円となりました。

また、個別決算の業績につきましては、売上高が対前期比3.4%減の86億90百万円、営業利益が対前期比7.0%増の6億55百万円、経常利益が対前期比15.9%増の7億円、当期純利益が対前期比25.1%増の4億60百万円となりました。

なお、当社株式は平成28年12月12日、東京証券取引所市場第一部に指定されました。株主のみなさまをはじめ、全てのステークホルダーと良好な関係を築き、当社グループの成長を通じて、みなさまのご期待に応えられますよう努力してまいります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「メディア事業」、「その他の事業」から、「出版事業」、「WEB・ソリューション事業」、「ロジスティクス事業」に区分変更しており、以下の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

① 出版事業

出版事業におきましては、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、栃木県大田原市や和歌山県紀の川市などで新たに発行するとともに、大阪府枚方市や福島県郡山市などで再版を発行し、当連結会計年度において、183の市区町村と共同発行いたしました。その結果、当連結会計年度末における累計の共同発行自治体数は707となりました。さらに子育てや医療・健康情報などジャンル別行政情報誌や、官民協働型の回覧板の発行にも取り組みました。50音別電話帳『テレパル50』は、行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。

外部顧客への売上高は、平成28年10月3日をもって連結子会社化した株式会社サンマークの発行する地域情報誌『N a s s e』の広告収入の寄与もあり、対前期比6.2%増の78億80百万円、セグメント利益は対前期比10.2%増の14億40百万円となりました。

② WEB・ソリューション事業

WEB・ソリューション事業におきましては、ふるさと納税事務の一括業務代行に関する協定は、当連結会計年度において、北海道千歳市をはじめ32の市や町等と締結し、累計の協定締結自治体数は90となりました。また、当連結会計年度より開始いたしました自治体向けホームページ・アプリ開発サービスは、愛知県一宮市など5自治体と契約を締結しました。連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークの『わが街とくさんネット』等のeコマース事業も堅調に推移しました。一方、ヤフー株式会社との販売提携商品は、代理店による取扱いの見直しによる受注減少もあり、外部顧客への売上高は、対前期比6.7%減の29億68百万円、セグメント利益は対前期比185.6%増の42百万円となりました。

③ ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、連結子会社株式会社エルネットの郵便発送代行事業は、代理店を中心にDM発送の順調な受注があり、また、連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークのポスティング事業も積極的な新規顧客の開拓に努めました。これらの結果、外部顧客への売上高は対前期比86.5%増の24億43百万円、セグメント利益は対前期比50.3%増の1億43百万円となりました。

(単位：百万円)

セグメント区分	外部顧客への売上高	
	平成28年3月期	平成29年3月期
出版事業	7,417	7,880
WEB・ソリューション事業	3,182	2,968
ロジスティクス事業	1,309	2,443
合計	11,909	13,292

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、株式会社サンマークを連結子会社化した影響によるところが大きく、前連結会計年度末比19億53百万円の増加となり、109億4百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少額2億31百万円等に対し、現金及び預金の増加額16億26百万円、土地の増加額2億98百万円、のれんの増加額2億25百万円等によるものであります。

なお、純資産は一般募集および第三者割当（オーバーアロットメントによる当社株式の売出に関連する第三者割当）による自己株式の処分等の要因により66億51百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比5.6ポイント上昇の61.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、自己株式の売却による収入及び税金等調整前当期純利益が8億52百万円（対前期比29.3%増）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億85百万円増加し、当連結会計年度末には41億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億46百万円（前期は54百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億52百万円、売上債権の減少額3億71百万円、減価償却費1億86百万円等による収入に対し、法人税等の支払額又は還付額1億95百万円、仕入債務の減少額1億6百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億2百万円（対前期比32.7%減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入10億2百万円、投資有価証券の償還による収入1億円等による収入に対し、定期預金の預入による支出9億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億43百万円、有形固定資産の取得による支出1億80百万円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は8億37百万円（前期は4億54百万円の支出）のキャッシュ・フローの支出となりました。これは主に、自己株式の売却による収入10億79百万円に対し、長期借入金の返済による支出1億89百万円、配当金の支払額51百万円等の支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、地方経済の衰退、地方財政の逼迫に対応すべく、行政と民間企業による提携、すなわち、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り民間活力を導入し、公共の領域での新たな事業創造を推進し、官民協働で地方創生支援に取り組んでまいります。

官民協働による取り組みは、互いの持つ知恵や能力、経験により、新しい付加価値を創造する地域イノベーションが期待されます。官民協働事業を当社グループの中核事業と位置付け、地方自治体のパートナーとして広報やプロモーション、地域経済活動をサポートし、地方創生のプラットフォームを担う「社会貢献型企業」を目指してまいります。

行政情報誌『わが街事典』等の紙媒体や、『わが街ふるさと納税』、『わが街プロモーション』、子育てアプリ等のICTを活用したサービスにより、ワンストップでトータルプロモーションを提案し、地方自治体のご期待にこたえてまいります。さらに、地方創生プラットフォームを強化すべく、社内人材の育成をはかるとともに、高度な技術を持つ他社と連携して事業拡大に取り組んでまいります。

あわせて、一層の原価低減、経費削減などにも取り組み、継続的に利益を確保する体制の構築に努めるとともに、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、さらなる充実をはかってまいります。

平成29年度の連結業績見通しにつきましては、売上高が140億円、営業利益が8億20百万円、経常利益が8億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5億60百万円を予想しております。

また、個別業績見通しは、売上高が90億円、経常利益が7億40百万円、当期純利益は4億80百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,151,777	4,778,009
受取手形及び売掛金	1,408,013	1,176,389
有価証券	30,020	—
製品	77,779	99,084
仕掛品	63,745	58,563
原材料及び貯蔵品	19,079	13,823
繰延税金資産	72,788	82,896
未収入金	186,648	237,039
その他	59,627	92,624
貸倒引当金	△10,492	△19,952
流動資産合計	5,058,987	6,518,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	345,044	380,606
機械装置及び運搬具（純額）	418,832	337,006
土地	639,761	938,504
リース資産（純額）	2,502	7,304
その他（純額）	38,153	34,689
有形固定資産合計	1,444,293	1,698,111
無形固定資産		
のれん	251,917	477,402
その他	125,081	122,566
無形固定資産合計	376,999	599,969
投資その他の資産		
投資有価証券	630,298	566,632
長期貸付金	8,723	5,307
繰延税金資産	395,967	427,716
保険積立金	497,201	565,682
敷金及び保証金	350,765	368,292
その他	201,207	161,131
貸倒引当金	△13,627	△7,155
投資その他の資産合計	2,070,535	2,087,608
固定資産合計	3,891,828	4,385,688
資産合計	8,950,816	10,904,167

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	717,717	692,778
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	—	76,125
リース債務	—	1,902
未払法人税等	111,386	211,778
未払消費税等	66,643	110,480
賞与引当金	159,089	157,351
前受金	742,399	806,704
その他	473,631	362,522
流動負債合計	2,620,867	2,769,643
固定負債		
長期借入金	—	81,643
リース債務	—	5,096
役員退職慰労引当金	81,868	137,421
退職給付に係る負債	1,286,455	1,258,344
その他	1,000	1,000
固定負債合計	1,369,324	1,483,505
負債合計	3,990,191	4,253,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	552,095	1,137,583
利益剰余金	4,362,998	4,898,185
自己株式	△676,947	△183,015
株主資本合計	4,988,147	6,602,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,670	2,464
退職給付に係る調整累計額	△36,193	45,800
その他の包括利益累計額合計	△27,522	48,264
非支配株主持分	—	—
純資産合計	4,960,624	6,651,019
負債純資産合計	8,950,816	10,904,167

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,909,159	13,292,410
売上原価	5,553,962	6,453,722
売上総利益	6,355,197	6,838,687
販売費及び一般管理費	5,698,286	6,031,979
営業利益	656,910	806,708
営業外収益		
受取利息	9,130	10,350
受取配当金	2,806	2,352
受取家賃	20,302	13,343
複合金融商品評価益	—	22,630
貸倒引当金戻入額	8,172	86
為替差益	—	1,583
その他	18,132	14,630
営業外収益合計	58,544	64,976
営業外費用		
支払利息	5,266	6,889
複合金融商品評価損	18,850	—
貸倒損失	—	1,068
為替差損	22,039	—
自己株式取得費用	21,992	—
支払手数料	—	7,004
その他	1,736	3,029
営業外費用合計	69,885	17,991
経常利益	645,569	853,692
特別利益		
固定資産売却益	8,731	316
投資有価証券売却益	6,667	6
特別利益合計	15,398	322
特別損失		
固定資産売却損	—	1,242
固定資産除却損	1,124	22
投資有価証券評価損	279	—
特別損失合計	1,404	1,265
税金等調整前当期純利益	659,564	852,750
法人税、住民税及び事業税	243,489	299,727
法人税等調整額	17,709	△6,599
法人税等合計	261,198	293,128
当期純利益	398,365	559,621
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	398,365	559,621

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	398,365	559,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,453	△6,206
退職給付に係る調整額	33,803	81,993
その他の包括利益合計	32,350	75,787
包括利益	430,715	635,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	430,715	635,408
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	552,095	4,019,942	△277,354	5,044,684
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	552,095	4,019,942	△277,354	5,044,684
当期変動額					
剰余金の配当			△55,309		△55,309
親会社株主に帰属する当期純利益			398,365		398,365
自己株式の取得				△399,593	△399,593
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	343,056	△399,593	△56,536
当期末残高	750,000	552,095	4,362,998	△676,947	4,988,147

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,124	△69,997	△59,872	—	4,984,811
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,124	△69,997	△59,872	—	4,984,811
当期変動額					
剰余金の配当					△55,309
親会社株主に帰属する当期純利益					398,365
自己株式の取得					△399,593
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,453	33,803	32,350	—	32,350
当期変動額合計	△1,453	33,803	32,350	—	△24,186
当期末残高	8,670	△36,193	△27,522	—	4,960,624

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	552,095	4,362,998	△676,947	4,988,147
会計方針の変更による累積的影響額			26,785		26,785
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	552,095	4,389,783	△676,947	5,014,932
当期変動額					
剰余金の配当			△51,219		△51,219
親会社株主に帰属する当期純利益			559,621		559,621
自己株式の取得					—
自己株式の処分		585,488		493,931	1,079,419
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	585,488	508,401	493,931	1,587,821
当期末残高	750,000	1,137,583	4,898,185	△183,015	6,602,754

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,670	△36,193	△27,522	—	4,960,624
会計方針の変更による累積的影響額					26,785
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,670	△36,193	△27,522	—	4,987,409
当期変動額					
剰余金の配当					△51,219
親会社株主に帰属する当期純利益					559,621
自己株式の取得					—
自己株式の処分					1,079,419
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,206	81,993	75,787	—	75,787
当期変動額合計	△6,206	81,993	75,787	—	1,663,609
当期末残高	2,464	45,800	48,264	—	6,651,019

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	659,564	852,750
減価償却費	175,591	186,502
のれん償却額	9,932	31,476
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,838	△5,637
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,049	9,174
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,525	△11,222
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	51,225	29,662
受取利息及び受取配当金	△11,937	△12,702
支払利息	5,266	6,889
為替差損益(△は益)	22,039	△1,583
複合金融商品評価損益(△は益)	18,850	△22,630
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,667	△6
投資有価証券評価損益(△は益)	279	—
売上債権の増減額(△は増加)	△411,422	371,958
たな卸資産の増減額(△は増加)	42,792	△10,784
仕入債務の増減額(△は減少)	317,560	△106,523
前受金の増減額(△は減少)	△271,641	60,846
その他	△338,856	△42,392
小計	248,214	1,335,776
利息及び配当金の受取額	11,934	13,518
利息の支払額	△5,275	△6,749
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△308,955	△195,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,081	1,146,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△845,000	△900,639
定期預金の払戻による収入	845,000	1,002,440
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△289
投資有価証券の売却による収入	11,380	1,425
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△255,156	△343,820
有形固定資産の取得による支出	△160,244	△180,399
有形固定資産の売却による収入	80	44,670
無形固定資産の取得による支出	△70,453	△38,182
貸付金の回収による収入	120	230
保険積立金の積立による支出	△15,961	△7,380
保険積立金の払戻による収入	41,494	19,743
預託金の返還による収入	—	482
その他	△230	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△448,971	△302,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△189,419
自己株式の売却による収入	—	1,079,419
自己株式の取得による支出	△399,593	—
配当金の支払額	△55,159	△51,222
リース債務の返済による支出	△74	△951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△454,826	837,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	3,025
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△957,879	1,685,670
現金及び現金同等物の期首残高	3,448,677	2,490,797
現金及び現金同等物の期末残高	2,490,797	4,176,468

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が26,785千円、利益剰余金が26,785千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は26,785千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「出版事業」、「WEB・ソリューション事業」、「ロジスティクス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「出版事業」は主に、50音別電話帳『テレパル50』、行政情報誌『わが街事典』および地域情報誌『N a s s e』を発行しております。

「WEB・ソリューション事業」は主に、インターネット上の広告媒体を提供するほか、地域情報ポータルサイトの運営やふるさと納税事務の一括業務代行、旅行企画商品の販売、地域特産品や業務用食材の販売をおこなっております。

「ロジスティクス事業」は、郵便発送代行事業のほか、『テレパル50』や『わが街事典』等情報誌の配布、および外部受注によるチラシ等のポスティングをおこなっております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「メディア事業」と郵便発送代行事業を展開する「その他の事業」を報告セグメントとしておりましたが、当社グループが取り組む官民協働による地域イノベーションのサービスの内容に基づいた組織変更および社内業績管理区分の見直しを実施したことに伴い、事業内容をより適切に評価するためにセグメント区分方法の見直しをおこないました。その結果、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「メディア事業」、「その他の事業」から、「出版事業」、「WEB・ソリューション事業」、「ロジスティクス事業」に区分変更することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために適用した会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント資産が、「調整額」において26,785千円増加しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	出版事業	WEB・ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業	ロジスティ クス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,417,287	3,182,052	1,309,820	11,909,159	—	11,909,159
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,625	10,614	461,538	476,778	△476,778	—
計	7,421,912	3,192,667	1,771,358	12,385,938	△476,778	11,909,159
セグメント利益	1,307,021	14,889	95,669	1,417,579	△760,668	656,910
セグメント資産	2,349,299	1,211,305	603,631	4,164,235	4,786,580	8,950,816
その他の項目						
減価償却費	109,637	7,451	588	117,677	57,913	175,591
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	304,911	54,323	3,597	362,832	1,304	364,137

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△760,668千円には、セグメント間取引消去3,042千円、のれんの償却額△9,932千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△753,778千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額4,786,580千円は、セグメント間取引消去△41,390千円及び全社資産4,827,971千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、有形固定資産、保険積立金であります。

(3) 減価償却費の調整額57,913千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,304千円は、全社資産にかかるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	出版事業	WEB・ソ リ ュー シ ョ ン 事 業	ロジステ ィ ク ス 事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,880,618	2,968,448	2,443,343	13,292,410	—	13,292,410
セグメント間の内部売 上高又は振替高	6,293	13,521	514,530	534,344	△534,344	—
計	7,886,911	2,981,969	2,957,873	13,826,754	△534,344	13,292,410
セグメント利益	1,440,846	42,519	143,818	1,627,184	△820,476	806,708
セグメント資産	3,522,353	1,603,869	640,486	5,766,708	5,137,459	10,904,167
その他の項目						
減価償却費	132,159	16,406	1,010	149,575	36,926	186,502
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	25,572	19,200	400	45,172	26,921	72,094

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△820,476千円には、セグメント間取引消去3,516千円、のれんの償却額△31,476千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△792,516千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額5,137,459千円は、セグメント間取引消去△422,836千円及び全社資産5,560,295千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、有形固定資産、保険積立金であります。
- (3) 減価償却費の調整額36,926千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,921千円は、全社資産にかかるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	968円51銭	1,089円26銭
1株当たり当期純利益金額	74円03銭	103円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	398,365	559,621
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (千円)	398,365	559,621
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,381,181	5,420,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。